

5 トレーニング用バーチャルオフィスのコンセプト提案

研究所 福祉機器開発部 山中康弘, 伊藤和幸, 井上剛伸

【背景と目的】近年、障害者のための仕事ができる環境を整備することが重要になっている。しかし、一人では外出しにくい障害者は、企業のオフィスへ行き、仕事をすることが困難である。特に、バリアフリーが進んでいない地域に住んでいる障害者は、外出さえできない状況がある。したがって、在宅でも仕事ができるシステムを整備することが必要である。

ところで、在宅就労支援システムは、実仕事用として企業が独自に開発したものがあるが、トレーニングが行えないのが現状である。しかも、在宅で仕事をするためには、ビジネススキルを身につける必要があり、システムだけ導入しても、仕事ができるとは限らない。したがって、トレーニング用システムが必要になる。

在宅でトレーニングをするためには、ハード的には、遠隔通信技術を用いた遠隔支援システムが必要であり、ソフト的には、ビジネススキルを身につけるためのトレーニングプログラムが必要である。また、トレーニングプログラムは、ITスキルだけでなく、実仕事の場面を想定したものが必要である。

そこで、本研究では、遠隔支援システムとトレーニングプログラムを組み合わせたシステム、「トレーニング用バーチャルオフィス」の開発を目的とする。

【バーチャルオフィスの概要】トレーニング用バーチャルオフィスには、初心者向け、事務職向け、在宅就業用 OJT プログラムの3つに分けられる。現在、事務職向けには、ワードやエクセルなどの IT スキルの e ラーニングを中心に在宅の就労支援が行われている。しかし、初心者向けのトレーニングや遠隔地でも参加できる講習会形式でのトレーニングが行われていない。そして、ビジネスマナーなどの業務遂行能力をトレーニングする在宅就業用 OJT プログラムがない状況である。

そこで、初心者向けのトレーニング、講習会形式でのトレーニング、在宅就業用 OJT プログラムを開発することで、初心者から就業中の人まで対応できるものになる。

【就労トレーニングプログラム】初心者向けプログラムは、トレーナーが個別指導で、ワード、エクセル等をトレーニングするものである。事務職向けは、ワード、エクセル、ビジネスマナーなどの e ラーニングと既存のトレーニングプログラムを組み合わせたプログラムであり、個別指導や講習会形式と自主学習を用いたものである。

在宅就業用 OJT プログラムは、ビジネスマナーや社会性等のトレーニング、すなわち、管理能力、コミュニケーション能力、技術力、人間性の4つのトレーニング項目をオフィス型で行うプログラムが必要となり、個別指導や講習会型式の指導も用いる。なお、在宅就業 OJT プログラムは、既存の中にはなく、新規に作る必要がある。

【遠隔支援システム】初心者向けのシステムは、スカイプやリモートコントロール機能等で対応できる。事務職向けのシステムでは、動画配信機能と情報共有機能を兼ね備えたものが必要である。動画配信機能は、リアルタイムでトレーナー、トレーニング生、双方の動画配信が必要であり、情報共有機能は、スケジュール管理、掲示板、メッセージ機能、e ラーニングコンテンツ等を共有する機能が必要である。動画配信機能と情報共有機能を兼ね備えたシステムは、該当するものがなく、開発する必要がある。また、在宅就業用 OJT プログラムのシステムは、事務職向けのシステムをグループでトレーニングできるシステムに改良することで対応できる。

【バーチャルオフィスのコンセプト】バーチャルオフィスのコンセプトは、次のようになる。初心者向けは、スカイプやリモートコントロール機能等を使いつつ、パソコンの画面操作等を見ながら、トレーニングができるものである。

事務職向けは、リアルタイム動画配信機能と情報共有機能を兼ね備えた遠隔支援システムを使い、事務職に必要な IT スキルやビジネスマナー等のトレーニングができるものである。また、トレーナーとの個別指導が受けられるシステムも必要である。

在宅就業用 OJT プログラムは、グループ型遠隔支援システムを使い、プロセス型トレーニングと問題解決型トレーニングができるものである。

そして、これらの3つのケースに対応できるシステム、トレーニング用バーチャルオフィスを構築する。事務職向け遠隔支援システムは、今年度の開発を行った。また、在宅就業用 OJT プログラムは、福祉施設の意見を参考にして、試作を行う。